



# 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月22日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ  
 コード番号 8316  
 (URL http://www.smfg.co.jp)  
 代表者 取締役社長 西川善文  
 問合せ先責任者 財務部副部長 正脇久昌  
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証・大証・名証  
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5512-3411  
 特定取引勘定設置の有無 有

## 1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	1,778,173	( 1.0 )	114,100	( 31.1 )	53,372	( 62.8 )
平成15年9月中間期	1,760,835	( 0.1 )	165,508	( 10.4 )	143,492	( 160.2 )
平成16年3月期	3,552,510		342,844		330,414	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成16年9月中間期	9,119	40	5,245	69
平成15年9月中間期	24,993	09	15,608	81
平成16年3月期	52,314	76	35,865	20

(注) 持分法投資損益 平成16年9月中間期 12,893 百万円  
 平成15年9月中間期 8,044 百万円  
 平成16年3月期 15,700 百万円  
 期中平均株式数(連結) 平成16年9月中間期 普通株式 5,852,626 株  
 平成15年9月中間期 普通株式 5,741,297 株  
 平成16年3月期 普通株式 5,760,808 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成16年9月中間期	101,054,242	3,020,911	3.0	230,491 11	[速報値] 10.93
平成15年9月中間期	100,725,500	2,745,476	2.7	165,291 87	10.95
平成16年3月期	102,215,172	3,070,942	3.0	215,454 84	11.37

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年9月中間期 普通株式 6,195,492 株  
 平成15年9月中間期 普通株式 5,742,447 株  
 平成16年3月期 普通株式 5,781,284 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	3,230,728	2,906,435	117,850	3,327,694
平成15年9月中間期	1,753,848	1,711,298	77,465	2,934,143
平成16年3月期	3,522,118	3,028,346	137,134	3,529,479

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 166 社 持分法適用の非連結子会社数 4 社 持分法適用の関連会社数 46 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況(平成16年3月期末対比)

連結 (新規) 8 社 (除外) 7 社 持分法 (新規) 5 社 (除外) 3 社

## 2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,450,000	470,000	180,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26,367 円 06 銭

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることに留意ください。

## 期中平均株式数(連結)

	平成16年9月中間期	平成15年9月中間期	平成16年3月期
普通株式	5,852,626株	5,741,297株	5,760,808株
第一種優先株式	61,666株	67,000株	67,000株
第二種優先株式	100,000株	100,000株	100,000株
第三種優先株式	782,500株	800,000株	800,000株
第1-12回第四種優先株式	50,100株	50,100株	50,100株
第13回第四種優先株式	114,783株	114,999株	114,999株

## 期末発行済株式数(連結)

	平成16年9月中間期	平成15年9月中間期	平成16年3月期
普通株式	6,195,492株	5,742,447株	5,781,284株
第一種優先株式	35,000株	67,000株	67,000株
第二種優先株式	100,000株	100,000株	100,000株
第三種優先株式	695,000株	800,000株	800,000株
第1-12回第四種優先株式	50,100株	50,100株	50,100株
第13回第四種優先株式	114,202株	114,999株	114,999株

## 【参考】

## 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数(除く自己株式(注))}}$$

(注)平成16年9月30日開催の取締役会決議に基づき平成16年11月2日に取得した自己株式  
(当社普通株式400,805株)も含めております。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

グループ会社のうち連結子会社は166社、持分法適用会社は50社であります。

（ は連結子会社、 は持分法適用会社。）

株 式 会 社 三 井 住 友 フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ	銀 行 業	主な関係会社 <国内> 株式会社三井住友銀行 株式会社みなと銀行(東京・大阪各証券取引所市場第一部上場) 株式会社関西アーバン銀行(大阪証券取引所市場第一部上場) 株式会社ジャパンネット銀行(インターネット専門銀行) S M B C 信用保証株式会社(信用保証業務)  <海外> Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited Manufacturers Bank Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A. PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia
	リ ー ス 業	主な関係会社 <国内> 三井住友銀リース株式会社 三井住友銀オートリース株式会社  <海外> SMBC Leasing and Finance, Inc.
	そ の 他 事 業	主な関係会社 <国内> 三井住友カード株式会社(クレジットカード業務) さくらカード株式会社(クレジットカード業務) アットローン株式会社(個人向けローン業務) S M B C キャピタル株式会社(ベンチャーキャピタル業務) S M B C コンサルティング株式会社(情報提供サービス業務) S M B C ファイナンスサービス株式会社(融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務) フィナンシャル・リンク株式会社(情報処理サービス業務、コンサルティング業務) S M B C フレンド証券株式会社(東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部上場)(証券業務) 株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務) 株式会社さくらケーシーエス(大阪証券取引所市場第二部上場)(システム開発・情報処理業務) さくら情報システム株式会社(システム開発・情報処理業務) S M F G 企業再生債権回収株式会社(企業再生コンサルティング業務、債権管理回収業務)  プロミス株式会社(東京証券取引所市場第一部上場)(消費者金融業務) 大和証券エスエムピーシー株式会社(証券業務) 大和住銀投信投資顧問株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務) 三井住友アセットマネジメント株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務) ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社(確定拠出年金の運営管理業務) 株式会社クオーク(個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業務)  <海外> SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ業務、投融資業務) SMBC Capital Markets Limited(スワップ業務) SMBC Securities, Inc.(証券業務) Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited(投融資業務)

## **II. 経営方針**

### **1. 経営の基本方針**

当社は、経営理念として以下を定めております。

お客様に、より一層価値あるサービスを提供し、お客様と共に発展する。

事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。

勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

こうした経営理念の下、当社は、グループ収益力の向上と財務体質の強化を図り、企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としております。

### **2. 利益配分に関する基本方針**

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益配分を行う方針であります。

### **3. 目標とする経営指標**

自己資本比率（BIS基準ベース）10%以上を維持しつつ、当面は、公的資金の早期返済に向けて剰余金の積上げを図ってまいります。

### **4. 中長期的な経営戦略**

当社は、「お客さまのニーズに対して、グループ総合力に基づく質の高いサービスを提供することによるビジネスボリュームの拡大」、「リスク・リターンの向上、収益性の高い分野への経営資源の傾斜配分等を通じた資本効率の向上」、「ローコストオペレーションの徹底によるコスト競争力の強化」の3点を基本方針としております。この方針に基づき、競争優位性を持つ戦略ビジネスの一段の強化、新たなビジネスモデルの確立と、チャンネル・顧客基盤の拡充にグループベースで取り組み、グループ全体の収益力を強化することで、企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

具体的には、競争優位にある中堅・中小企業向けリスクテイク貸出、個人向けコンサルティングビジネス、投資銀行ビジネスを一層強化するとともに、コンシューマー・ファイナンス、中国を中心としたアジア・ビジネスにおいて新たなビジネスモデルの確立を目指してまいります。

なお、持続的成長に向けグループ収益力の強化に取り組む一方で、財務体質の強化として、平成16年度は、「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げに取り組んでまいります。三井住友銀行は、平成15年度・16年度を不良債権の集中処理期間と位置付けており、16年度末の不良債権比率を14年3月末の8.9%から半減することを目標に取り組んでおります。同時に、保有株式につきましても、株価変動リスクの一層の削減に向け、引き続き残高の圧縮を図ってまいります。

### **5. 対処すべき課題**

当社は、前述の「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げと「グループ収益力の強化」に向け、平成16年度における対処すべき経営課題として以下を掲げております。

(「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げ)

三井住友銀行は、上期において不良債権(金融再生法上の開示債権)残高を16年3月末対比約3,300億円削減し、9月末の不良債権残高を約2兆4,800億円、不良債権比率を4.4%といたしました。この結果、16年度末までに14年3月末の不良債権比率8.9%を半減するとの目標を、半年前倒しで達成いたしました。下期におきましても、企業再生・劣化防止に一段と注力すると共に、オフバランス化を一層推進し、16年度末の不良債権残高を2兆円未満、不良債権比率を3%台としてまいります。また、保有株式につきましては、これまでに大幅な削減を行い、既に残高を株式保有制限で求められる水準以下に収めておりますが、株価変動リスクの更なる削減に向け、上期に約2,000億円を売却し、下期以降も引き続き圧縮に取り組んでまいります。

(「グループ収益力の強化」)

収益力の強化につきましては、当社が擁する、三井住友銀行、三井住友カード、三井住友銀リース、日本総合研究所、大和証券エスエムビーシー、大和住銀投信投資顧問等、強力な事業基盤を持つグループ会社各社のビジネスを一層強化するとともに、グループ会社間の協働や、業界のリーディング・カンパニーとの提携戦略を積極的に推進することにより、グループ全体の収益力を一段と強化してまいります。

具体的には、三井住友銀行において、ビジネスセレクトローン・Nファンド等の中堅・中小企業向けリスクテイク貸出を、リスク対応力の更なる強化やチャネルの拡充等を通じて一段と増加させてまいります。また、投資信託・個人年金保険販売・住宅ローン等の個人向けコンサルティングビジネスを、専門拠点でありますSMBCコンサルティングプラザの増設や新商品の投入等を通じ、更に強化してまいります。投資銀行ビジネスにつきましては、シンジケート・ローンやストラクチャード・ファイナンス等、ソリューション提供力を高めると共に、大和証券エスエムビーシーとの連携を更に強化し、収益増強を進めてまいります。

また、本年6月に発表いたしましたプロミスとの戦略的提携により、三井住友銀行のチャネル・顧客基盤とプロミスの専門性・ノウハウを融合した新たなビジネスモデルを確立し、コンシューマー・ファイナンスビジネスを抜本的に強化いたします。当面は、来年4月を目処としたコンシューマー・ローンの提供に向け、着実に準備を進めてまいります。

海外ビジネスについては、中国を中心としたアジア関連ビジネスを一段と強化することはもとより、欧米においても、戦略的な資源投入により、ビジネスボリュームの拡大を進めてまいります。

(公的資金の一部返済)

当社は、先般、政府にお引き受けいただいております優先株式のうち2,010億円分を返済いたしました。これは、これまでの取り組みの成果として、剰余金が積み上がり、期間収益力が着実に回復している状況を踏まえ、来年度以降としておりました返済開始時期を前倒ししたものであります。残る公的資金1兆1,000億円につきましても、収益力の一段の強化により、早期の返済を目指してまいります。

当社は、16年度、「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げと「グループ収益力の強化」の両面において着実な成果をお示しすることにより、当社に対する市場の総合的評価を向上させてまいりたいと考えております。

なお、当社及び当社グループの経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクには、主に次のようなものがあります。当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

- 不良債権残高及び与信関係費用が増加するリスク
- 保有株式に係るリスク
- トレーディング業務、保有国債等に係るリスク
- 為替リスク
- 自己資本比率が悪化するリスク
- 当社グループに対する外部格付が低下するリスク
- 当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク
- 合併事業、提携、買収が奏功しないリスク
- 各種の規制及び制度等の変更に伴うリスク

(注) 上記の事項は、決算発表日現在において認識しているものであります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ各社では、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最優先課題のひとつと位置づけており、以下の「経営理念」及び「ビジネス・エシックス(企業倫理)」の遵守を通じて、健全経営の堅持、株主価値の永続的な向上、社会の健全な発展への貢献等の実現に努めております。

#### < 経営理念 >

お客様に、より一層価値あるサービスを提供し、お客様と共に発展する。  
事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。  
勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

#### < ビジネス・エシックス(企業倫理) >

##### お客様本位の徹底

私たちは、お客様に支持される企業集団を目指します。そのために、常にお客様のニーズに合致するサービスが何かを考え、最良のサービスを提供することにより、お客様の満足と信頼を獲得します。

##### 健全経営の堅持

私たちは、自己責任原則に基づき、公正、透明かつ健全な経営を堅持する企業集団を目指します。そのために、株主、お客様、社会等のステークホルダーとの健全な関係を維持しつつ、効率性と長期的視点に立った業務運営、適時かつ正確な情報開示を通じ、持続的な成長と健全な財務体質を堅持します。

##### 社会発展への貢献

私たちは、社会の健全な発展に貢献する企業集団を目指します。そのために、企業の公

共的使命と社会的責任を自覚し、広く内外経済・産業の安定的な発展に貢献する業務運営に努めると共に、「良き企業市民」として社会貢献に努めます。

#### 自由闊達な企業風土

私たちは、役職員が誇りを持ちいきいきと働ける企業集団を目指します。そのために、人間性を尊重すると共に、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。

#### コンプライアンス

私たちは、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指します。そのために、私たちは、業務の遂行において常に、私たちのビジネス・エシックス（企業倫理）を意識すると共に、監査や検査の指摘に対する速やかな行動を確保し、もって、法令諸規則や社会の良識に則した企業集団を確立します。

## (2) 会社の機関及び内部統制システム

### ( 役員の状況 )

当社では監査役制度を採用しております。

役員は取締役 8 名、監査役 5 名の体制となっておりますが、このうち取締役 2 名、監査役 3 名は社外からの選任であります。

社外取締役には、当社の業務執行の適法性確保の観点から、専門家（公認会計士、弁護士）を選任しております。

### ( 取締役会の運営 )

取締役会は原則として月 1 回開催されておりますが、取締役会の議長には取締役会長が就任、業務全般を統括する取締役社長との分離を図っております。

また、取締役会の機能を補完するため、取締役会の内部には「リスク管理委員会」、「報酬委員会」及び「人事委員会」という 3 つの委員会を設けておりますが、社外取締役はすべての内部委員会の委員（報酬委員会は社外取締役が委員長）に就任しており、業務執行から離れた客観的な審議が行われる体制を構築しております。

#### リスク管理委員会

グループ全体のリスク管理及びコンプライアンスに関する次の事項等を審議します。

- ・リスク管理の方針及び体制に関する事項
- ・その他経営に重大な影響を与えうる異例な事項

#### 報酬委員会

当社及び株式会社三井住友銀行の取締役及び執行役員に関する次の事項等を審議します。

- ・報酬及び賞与に関する事項
- ・その他報酬に関する重要事項

#### 人事委員会

当社及び株式会社三井住友銀行の取締役に係る次の事項等を審議します。

- ・取締役候補者の選定に関する事項

- ・役付取締役の選任及び代表取締役の選任に関する事項
- ・その他取締役の人事に関する重要事項

#### (監査役の活動)

監査役は、取締役会をはじめとした当社の重要な会議に出席し取締役等から営業の報告を聞くとともに、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部署や子会社、会計監査人からの報告聴取等を通じて、当社・子会社の業務執行状況の監査を実施しております。

#### (業務執行)

取締役会の下に、グループ全体の業務執行及び経営管理に関する最高意思決定機関として「グループ経営会議」を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行上の重要事項等について、グループ経営会議を構成する役員間での協議を行ったうえで取締役社長がその採否を決定しております。また、グループ各社の業務計画に関する事項については、「グループ戦略会議」を設け、当社及びグループ各社の経営レベルで意見交換・協議・報告を行っております。さらに、三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社及び株式会社日本総合研究所の3社については、当社のグループ事業部担当役員が非常勤取締役に就任、社外取締役として業務執行状況の監督を行っております。

#### (内部監査)

当社では、取締役会が株主利益の観点から業務執行を監督しているのとは別に、業務執行体制内においても自ら客観的な内部監査を実施すべく、監査部を設置しております。監査部は、当社グループの業務運営や資産の健全性の確保を目的に内部監査を実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理態勢の適切性・有効性を検証しております。また、グループ各社の内部監査機能を統括し、定例的に実施するグループ各社の内部監査実施状況のモニタリングを通じ、グループ各社の内部管理体制の検証を行っております。これらの結果については、グループ経営会議、取締役会に対して定例的に報告を行うとともに、これらを踏まえ、監査対象拠点や関連部署・グループ各社の内部監査部署に対する提言・指導を行っております。

#### (コンプライアンス)

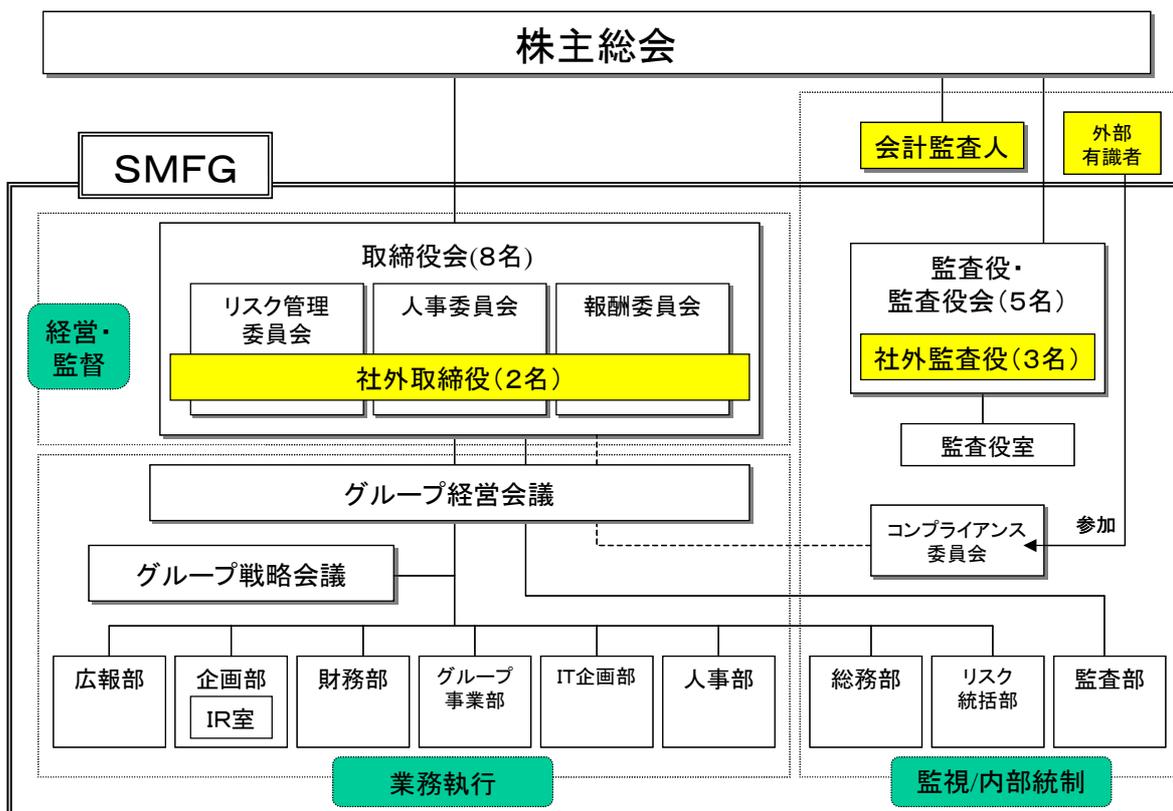
当社では、グループ全体の健全かつ適切な業務運営を確保する観点から、次のようなコンプライアンス体制を整備、その充実を図っております。

##### 取締役会・グループ経営会議

取締役会・グループ経営会議では、コンプライアンスに関する重要な事項の決定を行うとともに、関連施策の進捗を把握し、必要に応じて、適宜指示を行っております。

##### コンプライアンス委員会

コンプライアンス担当役員、関連部長のほか、諮問委員として外部有識者が参加する「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンス強化等に関する事項を審議しております。



## ・経営成績及び財政状態

### 1. 当中間連結会計期間の概況

#### (1) 損益

当中間連結会計期間は、引き続き業務改革等を通じて収益力の強化を図るとともに、経営全般の合理化推進により経費削減に努めました。

経常収益は、資金運用収益及び特定取引収益が減少する一方、その他業務収益、その他経常収益及び役務取引等収益が増加し、前中間連結会計期間対比1.0%増の1兆7,781億円となりました。経常費用は、その他業務費用及び営業経費が減少する一方、貸倒引当費用の増加等によりその他経常費用が増加したことを主因とし、前中間連結会計期間対比4.3%増の1兆6,640億円となりました。

その結果、経常利益は1,141億円、特別損益等を勘案した中間純利益は533億円となりました。

#### (2) 業容

預金は、前連結会計年度末対比2兆2,865億円増加して6兆7兆6,199億円となり、譲渡性預金は、同4,811億円減少して3兆383億円となりました。

一方、貸出金は、同392億円増加し、5兆4,220億円となりました。

総資産は、同1兆1,609億円減少し、1兆5兆42億円となりました。

#### (3) 純資産

純資産額は、中間純利益を計上する一方、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末対比500億円減少して3兆209億円となりました。

#### (4) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が3兆2,307億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が2兆9,064億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が1,178億円となりました。その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3兆3,276億円となりました。

#### (5) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、銀行業が65(前中間連結会計期間対比4)%、リース業が19(同+2)%、その他事業が16(同+2)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が91(前中間連結会計期間対比+1)%、米州が4(同1)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々2(同1)%、3(同+1)%となりました。

#### (6) 自己資本比率(第一基準)(速報値)

連結自己資本比率は、10.93%となりました。

## 2. 平成17年3月期の見通し

### (1) 業績全般に関する見通し

平成17年3月期につきましては、強力な事業基盤を有するグループ各社のビジネスを一層強化するとともに、相互の連携を一段と進めることにより、グループ全体の収益力を強化してまいります。また、引き続き不良債権の削減と保有株式の圧縮に努め、バランスシートのクリーンアップの総仕上げに取り組んでまいります。

業績の見通しは、連結経常収益3兆4,500億円、連結経常利益4,700億円、連結当期純利益1,800億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益2,600億円、経常利益2,550億円、当期純利益2,550億円を予想しております。

### (2) 利益配分に関する見通し

当社の普通株式、優先株式の期末配当金につきましては、内部留保の水準を勘案し、次のとおりとする予定であります。なお、中間配当は実施致しません。

普通株式	1株当たり	4,000円
第一種優先株式	1株当たり	10,500円
第二種優先株式	1株当たり	28,500円
第三種優先株式	1株当たり	13,700円
第1回～第12回第四種優先株式	1株当たり	135,000円
第13回第四種優先株式	1株当たり	67,500円

(注) 上記の配当予定額は、本年5月時点での見通しと同じであります。

## IV. 中間連結財務諸表等

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 166社

主要な会社名	株式会社三井住友銀行 株式会社みなと銀行 株式会社関西アーバン銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited Manufacturers Bank 三井住友銀リース株式会社 三井住友カード株式会社 S M B C キャピタル株式会社 S M B C ファイナンスサービス株式会社 S M B C フレンド証券株式会社 株式会社日本総合研究所 SMBC Capital Markets, Inc.
--------	--

なお、S M B C ファイナンスビジネス・プランニング株式会社他7社は新規設立等により、当中間連結会計期間から連結子会社としております。

旧株式会社みなとカードは合併により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。また、エスエムエルシー・インダス有限会社他5社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

##### (2) 非連結子会社

主要な会社名	SBCS Co., Ltd.
--------	----------------

子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他115社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社 4社

主要な会社名	SBCS Co., Ltd.
--------	----------------

##### (2) 持分法適用の関連会社 46社

主要な会社名	プロミス株式会社 大和証券エスエムビーシー株式会社 大和住銀投信投資顧問株式会社 三井住友アセットマネジメント株式会社 株式会社クオーク
--------	--

なお、プロミス株式会社他4社は株式取得により、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社としております。

また、ソニー銀行株式会社他2社は議決権の所有割合の低下等により、関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

子会社エス・ビー・エル・マーキュリー有限会社他115社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。

また、その他の持分法非適用の非連結子会社、関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の間接決算日は次のとおりであります。

3月末日	6社
4月末日	1社
6月末日	66社
7月末日	2社
9月末日	91社

(2) 3月末日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの間接決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の間接決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

中間連結貸借対照表注記、中間連結損益計算書注記に記載しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書注記に記載しております。

## 中間連結貸借対照表

平成16年 9月30日現在

(金額単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現金預け金	5,846,400	預 金	67,619,961
コールローン及び買入手形	406,571	譲 渡 性 預 金	3,038,333
買 現 先 勘 定	125,306	コールマネー及び売渡手形	4,823,293
債券貸借取引支払保証金	1,621,384	売 現 先 勘 定	720,461
買 入 金 銭 債 権	521,454	債券貸借取引受入担保金	4,602,167
特 定 取 引 資 産	3,274,740	コマーシャル・ペーパー	352,000
金 銭 の 信 託	3,783	特 定 取 引 負 債	1,780,073
有 価 証 券	24,073,122	借 用 金	2,213,432
貸 出 金	55,422,034	外 国 為 替	533,545
外 国 為 替	964,066	社 債	4,480,668
そ の 他 資 産	2,919,297	信 託 勘 定 借	42,202
動 産 不 動 産	946,685	そ の 他 負 債	3,250,878
リ ー ス 資 産	991,190	賞 与 引 当 金	21,548
繰 延 税 金 資 産	1,743,246	退 職 給 付 引 当 金	31,282
再評価に係る繰延税金資産	75	日本国際博覧会出展引当金	172
連 結 調 整 勘 定	17,544	特 別 法 上 の 引 当 金	1,093
支 払 承 諾 見 返	3,399,727	繰 延 税 金 負 債	46,821
貸 倒 引 当 金	1,222,391	再評価に係る繰延税金負債	58,100
		支 払 承 諾	3,399,727
		負 債 の 部 合 計	97,015,765
		( 少 数 株 主 持 分 )	
		少 数 株 主 持 分	1,017,565
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	1,247,650
		資 本 剰 余 金	866,870
		利 益 剰 余 金	612,438
		土 地 再 評 価 差 額 金	99,514
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	270,252
		為 替 換 算 調 整 勘 定	73,509
		自 己 株 式	2,303
		資 本 の 部 合 計	3,020,911
資 産 の 部 合 計	101,054,242	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	101,054,242

**中間連結貸借対照表注記**

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部資本直入法により処理しております。

4．金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2．及び3．と同じ方法により行っております。

5．デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。

6．当社及び連結子会社である三井住友銀行の動産不動産の減価償却は、定額法（ただし、動産については定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

動 産 2年～20年

その他の連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

7．自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

8．連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

9．主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が下記21.の3カ月以上延滞債権又は下記22.の貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,774,043百万円であります。

10．賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

11．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

12. 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、原則として繰延ヘッジを適用しておりますが、その他有価証券のうちALM目的で保有する債券の相場変動を相殺するヘッジ取引については、時価ヘッジを適用しております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は254,000百万円、繰延ヘッジ利益の総額は221,851百万円であります。

14. 連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

15. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。また、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。

16. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

17. 2005年に愛知県において開催される「2005年日本国際博覧会」(愛知万博)への出展費用に関し、日本国際博覧会出展引当金を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であり、租税特別措置法第57条の2の準備金を含んでおります。

18. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 18百万円 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。

証券取引責任準備金 1,075百万円 証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

19. 動産不動産の減価償却累計額 588,735百万円

リース資産の減価償却累計額 1,550,472百万円

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は86,972百万円、延滞債権額は1,844,061百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、3,792百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は52,918百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は884,745百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,868,696百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は、3,837百万円であります。

なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,031,613百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	90,583百万円
特定取引資産	651,906百万円
有価証券	7,457,751百万円
貸出金	1,465,657百万円
その他資産(延払資産等)	1,030百万円

担保資産に対応する債務

預金	10,528百万円
コールマネー及び売渡手形	3,655,999百万円
売現先勘定	715,530百万円
債券貸借取引受入担保金	4,460,991百万円
特定取引負債	125,597百万円
借入金	3,893百万円
その他負債	14,617百万円
支払承諾	149,029百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金50,227百万円、特定取引資産1,663百万円、有価証券6,962,079百万円及び貸出金581,956百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は110,928百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9,216百万円あります。

26. 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は573,789百万円、繰延ヘッジ利益の総額は457,780百万円あります。

27. 連結子会社である三井住友銀行は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

また、その他の一部の連結子会社は、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」としてそれぞれ資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である三井住友銀行 平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社 平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である三井住友銀行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金771,570百万円が含まれております。

29. 社債には、劣後特約付社債1,861,560百万円が含まれております。

30. 1株当たり純資産額 230,491円11銭

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等が含まれております。以下34.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	1,209,190百万円				
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	2,548				
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	
国債	508,400百万円	502,551百万円	5,848百万円	1,684百万円	7,533百万円
その他	36,235	36,794	558	681	122
合計	544,636	539,346	5,289	2,365	7,655

その他有価証券で時価のあるもの

取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	
株式	2,035,061百万円	2,616,748百万円	581,686百万円	637,425百万円	55,738百万円
債券	13,744,918	13,686,800	58,118	18,409	76,527
国債	12,421,472	12,371,625	49,846	13,933	63,780
地方債	504,080	497,812	6,267	1,094	7,361
社債	819,366	817,362	2,003	3,381	5,385
その他	4,079,116	4,039,623	39,492	8,902	48,395
合計	19,859,096	20,343,172	484,076	664,737	180,661

なお、上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は22,199百万円(収益)であります。

また、時価ヘッジの適用の結果、資本直入処理の対象となる額は461,876百万円であり、同対象額から繰延税金負債187,907百万円を差し引いた額273,969百万円のうち少数株主持分相当額4,981百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額1,185百万円を加算した額270,172百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は39百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

32. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
16,678,701百万円	117,923百万円	27,549百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	3,492百万円
その他	11,290
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	580,961
非上場債券	1,768,325
非上場外国証券	394,347
その他	150,646

34. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,927,449百万円	7,891,459百万円	2,987,501百万円	2,157,117百万円
国債	2,701,723	5,793,773	2,234,942	2,149,585
地方債	13,233	252,642	231,433	503
社債	212,492	1,845,044	521,125	7,028
その他	378,578	2,956,785	417,839	511,709
合計	3,306,028	10,848,244	3,405,341	2,668,827

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託	
取得原価	3,628百万円
中間連結貸借対照表計上額	3,783
評価差額	154
うち益	271
うち損	116

なお、上記の評価差額から繰延税金負債62百万円を差し引いた額92百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

36. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に16,294百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は1,579,675百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは167,303百万円であります。

37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,368,593百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが30,841,376百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 当社は、平成16年9月30日開催の取締役会における決議に基づき、平成16年11月2日に次のとおり自己株式の取得を実施しております。

(1)取得した株式の種類	当社普通株式
(2)取得した株式の総数	400,805株
(3)取得価格（総額）	668,000円（総額267,737,740,000円）
(4)取得方法	東京証券取引所のToSTNeT-2（終値取引）による買付け

なお、株式会社整理回収機構が当社普通株式401,705.31株（同機構が保有していた当社発行の第一種優先株式のうち32,000株（転換総額96,000百万円）及び第三種優先株式のうち105,000株（転換総額105,000百万円）を平成16年9月30日に転換したものを、平成16年11月2日に268,339,153,590円にて売却したことが、預金保険機構から公表されております。

**中間連結損益計算書**

自 平成16年 4月 1日

至 平成16年 9月30日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,778,173
資金運用収益	752,495
(うち貸出金利利息)	( 567,082 )
(うち有価証券利息配当金)	( 121,740 )
信託報酬	729
役務取引等収益	281,955
特定取引収益	30,927
その他業務収益	551,794
その他経常収益	160,271
経常費用	1,664,072
資金調達費用	156,704
(うち預金金利利息)	( 52,872 )
役務取引等費用	46,575
特定取引費用	605
その他業務費用	394,061
営業経費	423,612
その他経常費用	642,513
経常利益	114,100
特別利益	2,671
特別損失	20,056
税金等調整前中間純利益	96,715
法人税、住民税及び事業税	17,079
還付法人税等	8,104
法人税等調整額	5,277
少数株主利益	29,090
中間純利益	53,372

## 中間連結損益計算書注記

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益 9,119円40銭
  3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,245円69銭
  4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
  5. リース取引等に関する収益及び費用の計上基準は、次のとおりであります。
    - (1) リース取引のリース料収入の計上方法  
主に、リース期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
    - (2) 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法  
主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
  6. 「その他経常収益」には、株式等売却益65,914百万円及び退職給付信託に係る信託設定益75,275百万円を含んでおります。
  7. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額165,267百万円、貸出金償却391,236百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失56,321百万円を含んでおります。
  8. 「特別利益」は、動産不動産処分益2,185百万円及び償却債権取立益485百万円であります。
  9. 「特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額8,938百万円及び店舗の統廃合等に伴う動産不動産処分損10,901百万円を含んでおります。
  10. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

**中間連結剰余金計算書**

自 平成16年 4月 1日

至 平成16年 9月30日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	865,282
資 本 剰 余 金 増 加 高	1,588
自 己 株 式 処 分 差 益	1,588
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	866,870
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	611,189
利 益 剰 余 金 増 加 高	55,122
中 間 純 利 益	53,372
連 結 子 会 社 の 減 少 に 伴 う 増 加 高	3
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 増 加 高	1,747
利 益 剰 余 金 減 少 高	53,873
配 当 金	46,421
連 結 子 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 高	0
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 高	4,466
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 に 伴 う 減 少 高	2,985
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	612,438

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成16年 4月 1日  
至 平成16年 9月30日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	96,715
動産不動産等減価償却費	41,082
リース資産減価償却費	168,782
連結調整勘定償却額	4,280
持分法による投資損益( )	12,893
貸倒引当金の増加額	200,035
賞与引当金の増加額	855
退職給付引当金の増加額	131,309
日本国際博覧会出展引当金の増加額	55
資金運用収益	752,495
資金調達費用	156,704
有価証券関係損益( )	74,018
為替差損益( )	172,849
動産不動産処分損益( )	8,716
リース資産処分損益( )	1,143
特定取引資産の純増( )減	37,897
特定取引負債の純増減( )	98,289
貸出金の純増( )減	18,373
預金の純増減( )	2,245,859
譲渡性預金の純増減( )	478,870
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	142,894
有利息預け金の純増( )減	683,001
コールローン等の純増( )減	59,546
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	612,055
コールマネー等の純増減( )	1,845,325
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	69,300
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	1,344,179
外国為替(資産)の純増( )減	219,887
外国為替(負債)の純増減( )	39,119
普通社債の発行・償還による純増減( )	279,933
信託勘定借の純増減( )	6,169
資金運用による収入	797,421
資金調達による支出	158,410
その他	332,096
小 計	3,202,113
法人税等の支払額	28,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,230,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	21,283,083
有価証券の売却による収入	16,679,189
有価証券の償還による収入	7,674,230
金銭の信託の減少による収入	0
動産不動産の取得による支出	22,183
動産不動産の売却による収入	28,080
リース資産の取得による支出	185,819
リース資産の売却による収入	18,991
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,906,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	22,240
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	237,275
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	48,000
配当金支払額	46,447
少数株主への配当金支払額	26,171
自己株式の取得による支出	502
自己株式の売却による収入	3,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	716
現金及び現金同等物の増加額	205,726
現金及び現金同等物の期首残高	3,529,479
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,941
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,327,694

**中間連結キャッシュ・フロー計算書注記**

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。  
3．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成16年9月30日現在

現金預け金勘定	5,846,400百万円
有利息預け金	2,518,706百万円
現金及び現金同等物	<u>3,327,694百万円</u>

## 比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

(金額単位 百万円)

連結会計期間別 科目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成16年9月30日現在) (A)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成15年9月30日現在) (B)	比 較 (A) - (B)	前 連 結 会 計 年 度 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (平成16年3月31日現在) (C)	比 較 (A) - (C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	5,846,400	3,898,506	1,947,894	5,328,950	517,450
コ-ルロ-ン及び買入手形	406,571	654,263	247,692	360,509	46,062
買 現 先 勘 定	125,306	90,979	34,327	152,070	26,764
債券貸借取引支払保証金	1,621,384	625,010	996,374	1,009,328	612,056
買 入 金 銭 債 権	521,454	444,540	76,914	480,847	40,607
特 定 取 引 資 産	3,274,740	3,485,349	210,609	3,306,780	32,040
金 銭 の 信 託	3,783	27,498	23,715	3,749	34
有 価 証 券	24,073,122	22,451,050	1,622,072	27,049,901	2,976,779
貸 出 金	55,422,034	59,666,363	4,244,329	55,382,800	39,234
外 国 為 替	964,066	774,597	189,469	743,957	220,109
そ の 他 資 産	2,919,297	3,349,993	430,696	3,034,182	114,885
動 産 不 動 産	946,685	988,386	41,701	984,060	37,375
リ - ス 資 産	991,190	1,006,315	15,125	991,781	591
繰 延 税 金 資 産	1,743,246	1,845,975	102,729	1,706,586	36,660
再評価に係る繰延税金資産	75	723	648	706	631
連 結 調 整 勘 定	17,544	12,733	4,811	21,706	4,162
支 払 承 諾 見 返	3,399,727	3,102,644	297,083	3,079,738	319,989
貸 倒 引 当 金	1,222,391	1,699,431	477,040	1,422,486	200,095
資 産 の 部 合 計	101,054,242	100,725,500	328,742	102,215,172	1,160,930
( 負 債 の 部 )					
預 金	67,619,961	63,142,263	4,477,698	65,333,426	2,286,535
譲 渡 性 預 金	3,038,333	3,379,610	341,277	3,519,464	481,131
コ-ルマネ-及び売渡手形	4,823,293	8,019,874	3,196,581	6,292,495	1,469,202
売 現 先 勘 定	720,461	1,897,172	1,176,711	1,098,449	377,988
債券貸借取引受入担保金	4,602,167	4,624,779	22,612	5,946,346	1,344,179
コマーシャル・ペーパー	352,000	247,500	104,500	282,700	69,300
特 定 取 引 負 債	1,780,073	2,046,766	266,693	1,873,245	93,172
借 用 金	2,213,432	2,476,833	263,401	2,360,474	147,042
外 国 為 替	533,545	448,316	85,229	572,755	39,210
社 債	4,480,668	3,779,852	700,816	4,002,965	477,703
信 託 勘 定 借	42,202	24,944	17,258	36,032	6,170
そ の 他 負 債	3,250,878	3,551,051	300,173	3,591,818	340,940
賞 与 引 当 金	21,548	20,908	640	22,226	678
退 職 給 付 引 当 金	31,282	93,220	61,938	40,842	9,560
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	2,628	2,628	-	-
日本国際博覧会出展引当金	172	57	115	116	56
特 別 法 上 の 引 当 金	1,093	531	562	862	231
繰 延 税 金 負 債	46,821	58,494	11,673	40,181	6,640
再評価に係る繰延税金負債	58,100	56,685	1,415	56,391	1,709
支 払 承 諾	3,399,727	3,102,644	297,083	3,079,738	319,989
負 債 の 部 合 計	97,015,765	96,974,137	41,628	98,150,534	1,134,769
少 数 株 主 持 分	1,017,565	1,005,886	11,679	993,696	23,869
資 本 の 部 合 計	3,020,911	2,745,476	275,435	3,070,942	50,031
負 債、少数株主持分 及び資本の部合計	101,054,242	100,725,500	328,742	102,215,172	1,160,930

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**比較中間連結損益計算書(主要内訳)**

(金額単位 百万円)

連結会計期間別 科目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 ( A )	前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 ( B )	比 較 ( A ) - ( B )	前 連 結 会 計 年 度 要 約 連 結 損 益 計 算 書 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
経 常 収 益	1,778,173	1,760,835	17,338	3,552,510
資 金 運 用 収 益	752,495	826,407	73,912	1,591,338
(うち貸出金利息)	( 567,082 )	( 585,813 )	( 18,731 )	( 1,167,622 )
(うち有価証券利息配当金)	( 121,740 )	( 138,520 )	( 16,780 )	( 256,600 )
信 託 報 酬	729	84	645	334
役 務 取 引 等 収 益	281,955	237,159	44,796	501,028
特 定 取 引 収 益	30,927	163,904	132,977	305,011
そ の 他 業 務 収 益	551,794	459,685	92,109	946,474
そ の 他 経 常 収 益	160,271	73,594	86,677	208,323
経 常 費 用	1,664,072	1,595,326	68,746	3,209,665
資 金 調 達 費 用	156,704	163,169	6,465	310,267
(うち預金利息)	( 52,872 )	( 56,717 )	( 3,845 )	( 104,644 )
役 務 取 引 等 費 用	46,575	41,969	4,606	76,851
特 定 取 引 費 用	605	-	605	916
そ の 他 業 務 費 用	394,061	432,980	38,919	886,649
営 業 経 費	423,612	448,094	24,482	866,549
そ の 他 経 常 費 用	642,513	509,112	133,401	1,068,430
経 常 利 益	114,100	165,508	51,408	342,844
特 別 利 益	2,671	41,421	38,750	117,020
特 別 損 失	20,056	20,050	6	54,971
税金等調整前中間(当期)純利益	96,715	186,880	90,165	404,894
法人税、住民税及び事業税	17,079	22,436	5,357	24,289
還 付 法 人 税 等	8,104	-	8,104	-
法 人 税 等 調 整 額	5,277	5,137	10,414	8,593
少 数 株 主 利 益	29,090	26,087	3,003	41,596
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	53,372	143,492	90,120	330,414

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**比較中間連結剰余金計算書(主要内訳)**

(金額単位 百万円)

連結会計期間別 科目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 ( A )	前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 ( B )	比 較  ( A ) - ( B )	前 連 結 会 計 年 度 要 約 連 結 剰 余 金 計 算 書 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	865,282	856,237	9,045	856,237
資 本 剰 余 金 増 加 高	1,588	-	1,588	9,044
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	1,439	1,439	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	866,870	854,798	12,072	865,282
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	611,189	311,664	299,525	311,664
利 益 剰 余 金 増 加 高	55,122	147,018	91,896	334,898
利 益 剰 余 金 減 少 高	53,873	35,373	18,500	35,373
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	612,438	423,309	189,129	611,189

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当 中 間 連 結	前 中 間 連 結	比 較	前 連 結 会 計 年 度
	会 計 期 間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 (A)	会 計 期 間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 (B)		連 結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
			(A) - (B)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	96,715	186,880	90,165	404,894
動産不動産等減価償却費	41,082	41,894	812	82,464
リース資産減価償却費	168,782	167,285	1,497	336,271
連結調整勘定償却額	4,280	4,191	89	4,260
持分法による投資損益( )	12,893	8,044	4,849	15,700
貸倒引当金の増加額	200,035	550,977	350,942	824,917
債権売却損失引当金の増加額	-	18,036	18,036	20,665
賞与引当金の増加額	855	1,134	279	221
退職給付引当金の増加額	131,309	7,969	123,340	40,069
日本国際博覧会出展引当金の増加額	55	57	2	116
資金運用収益	752,495	826,407	73,912	1,591,338
資金調達費用	156,704	163,169	6,465	310,267
有価証券関係損益( )	74,018	40,431	33,587	67,928
金銭の信託の運用損益( )	-	1,007	1,007	121
為替差損益( )	172,849	221,477	394,326	407,340
動産不動産処分損益( )	8,716	7,985	731	30,697
リース資産処分損益( )	1,143	49	1,192	1,870
特定取引資産の純増( )減	37,897	1,003,098	965,201	1,131,864
特定取引負債の純増減( )	98,289	802,432	704,143	929,787
貸出金の純増( )減	18,373	1,985,803	2,004,176	6,198,239
預金の純増減( )	2,245,859	428,206	2,674,065	1,829,914
譲渡性預金の純増減( )	478,870	1,479,196	1,000,326	1,338,888
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	142,894	51,542	91,352	112,211
有利息預け金の純増( )減	683,001	432,383	250,618	1,299,305
コールローン等の純増( )減	59,546	508,664	449,118	318,516
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	612,055	1,356,233	1,968,288	971,914
コールマネー等の純増減( )	1,845,325	3,181,690	1,336,365	5,704,903
コマース・ペーパーの純増減( )	69,300	59,700	9,600	94,900
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	1,344,179	182,466	1,161,713	1,139,101
外国為替(資産)の純増( )減	219,887	24,440	195,447	5,016
外国為替(負債)の純増減( )	39,119	50,442	89,561	175,444
普通社債の発行・償還による純増減( )	279,933	8,655	271,278	152,514
信託勘定借の純増減( )	6,169	18,990	12,821	30,078
資金運用による収入	797,421	856,081	58,660	1,636,935
資金調達による支出	158,410	174,330	15,920	336,704
取引約定未払金の純増減( )	-	-	-	1,188,672
その他	332,096	809,744	1,141,840	27,099
小 計	3,202,113	1,759,666	1,442,447	3,546,782
法人税等の支払額	28,614	5,817	34,431	24,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,230,728	1,753,848	1,476,880	3,522,118
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	21,283,083	23,707,428	2,424,345	47,305,660
有価証券の売却による収入	16,679,189	15,807,610	871,579	30,688,033
有価証券の償還による収入	7,674,230	9,806,287	2,132,057	13,967,819
金銭の信託の増加による支出	-	21,111	21,111	21,225
金銭の信託の減少による収入	0	17,268	17,268	42,259
動産不動産の取得による支出	22,183	22,248	65	80,932
動産不動産の売却による収入	28,080	17,330	10,750	20,839
リース資産の取得による支出	185,819	192,936	7,117	368,159
リース資産の売却による収入	18,991	15,526	3,465	37,678
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,970	8,999	6,029	8,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,906,435	1,711,298	1,195,137	3,028,346
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	20,000	34,500	14,500	89,500
劣後特約付借入金の返済による支出	22,240	95,500	73,260	195,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	237,275	238,362	1,087	436,453
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	48,000	42,962	5,038	150,713
配当金支払額	46,447	33,330	13,117	33,360
少数株主からの払込みによる収入	-	-	-	25
少数株主への配当金支払額	26,171	24,388	1,783	33,196
自己株式の取得による支出	502	152	350	632
自己株式の売却による収入	3,936	936	3,000	24,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,850	77,465	40,385	137,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	716	1,763	2,479	2,417
現金及び現金同等物の増加額	205,726	33,151	238,877	628,488
現金及び現金同等物の期首残高	3,529,479	2,900,991	628,488	2,900,991
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,941	0	3,941	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	0	0	0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,327,694	2,934,143	393,551	3,529,479

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## V. セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,226,811	344,806	206,554	1,778,173	-	1,778,173
(2) セグメント間の内部経常収益	15,719	10,000	95,613	121,334	(121,334)	-
計	1,242,531	354,807	302,168	1,899,507	(121,334)	1,778,173
経常費用	1,210,191	333,222	232,405	1,775,819	(111,747)	1,664,072
経常利益	32,340	21,584	69,763	123,688	(9,587)	114,100

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、バンチャキャピタル、システム開発・情報処理業

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,276,476	317,650	166,708	1,760,835	-	1,760,835
(2) セグメント間の内部経常収益	14,913	9,527	90,622	115,063	(115,063)	-
計	1,291,389	327,177	257,331	1,875,898	(115,063)	1,760,835
経常費用	1,168,804	313,395	220,912	1,703,112	(107,786)	1,595,326
経常利益	122,584	13,782	36,418	172,785	(7,277)	165,508

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,492,168	674,243	386,098	3,552,510	-	3,552,510
(2) セグメント間の内部経常収益	26,911	18,466	182,955	228,333	(228,333)	-
計	2,519,079	692,709	569,054	3,780,844	(228,333)	3,552,510
経常費用	2,295,451	658,092	472,737	3,426,281	(216,616)	3,209,665
経常利益	223,627	34,616	96,317	354,562	(11,717)	342,844

## (三井住友フィナンシャルグループ)

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,654,502	56,534	31,188	35,947	1,778,173	-	1,778,173
(2) セグメント間の内部経常収益	21,527	24,310	2,143	12,142	60,123	( 60,123)	-
計	1,676,029	80,844	33,331	48,090	1,838,296	( 60,123)	1,778,173
経 常 費 用	1,609,260	48,580	28,499	31,670	1,718,011	( 53,939)	1,664,072
経 常 利 益	66,768	32,264	4,832	16,419	120,284	( 6,184)	114,100

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 米州にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、欧州には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、アジア・オセアニアには香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,606,056	71,757	43,371	39,649	1,760,835	-	1,760,835
(2) セグメント間の内部経常収益	21,629	19,230	2,464	6,062	49,386	( 49,386)	-
計	1,627,685	90,988	45,836	45,712	1,810,221	( 49,386)	1,760,835
経 常 費 用	1,521,296	56,531	37,252	25,388	1,640,469	( 45,143)	1,595,326
経 常 利 益	106,388	34,456	8,583	20,323	169,752	( 4,243)	165,508

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,250,452	135,908	75,566	90,582	3,552,510	-	3,552,510
(2) セグメント間の内部経常収益	50,138	39,129	6,113	11,360	106,742	( 106,742)	-
計	3,300,591	175,038	81,680	101,942	3,659,252	( 106,742)	3,552,510
経 常 費 用	3,067,985	109,837	65,586	59,397	3,302,806	( 93,140)	3,209,665
経 常 利 益	232,606	65,201	16,093	42,545	356,446	( 13,601)	342,844

## 3. 海外経常収益

(金額単位 百万円)

期 別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕	123,670	1,778,173	7.0 %
前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕	154,778	1,760,835	8.8
前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	302,057	3,552,510	8.5

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。  
2. 海外経常収益は、連結子会社である三井住友銀行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

## 4. 生産、受注及び販売の状況

該当する情報がないので記載しておりません。

## &lt; 付表 &gt;

## (有価証券関係)

## 1. 当中間連結会計期間(平成16年 9月30日現在)

(注1) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(注2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## (1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平成16年 9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,209,190	2,548

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平成16年 9月30日現在)				
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	508,400	502,551	5,848	1,684	7,533
地方債					
社 債					
その他	36,235	36,794	558	681	122
合 計	544,636	539,346	5,289	2,365	7,655

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平成16年 9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	2,035,061	2,616,748	581,686	637,425	55,738
債 券	13,744,918	13,686,800	58,118	18,409	76,527
国 債	12,421,472	12,371,625	49,846	13,933	63,780
地方債	504,080	497,812	6,267	1,094	7,361
社 債	819,366	817,362	2,003	3,381	5,385
その他	4,079,116	4,039,623	39,492	8,902	48,395
合 計	19,859,096	20,343,172	484,076	664,737	180,661

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は22,199百万円(収益)であります。

2. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は39百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (4) 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## (5) 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	16,678,701	117,923	27,549

## (6) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成16年 9月30日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	3,492
その他	11,290
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	580,961
非上場債券	1,768,325
非上場外国証券	394,347
その他	150,646

## (7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平成16年 9月30日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	2,927,449	7,891,459	2,987,501	2,157,117
国債	2,701,723	5,793,773	2,234,942	2,149,585
地方債	13,233	252,642	231,433	503
社債	212,492	1,845,044	521,125	7,028
その他	378,578	2,956,785	417,839	511,709
合計	3,306,028	10,848,244	3,405,341	2,668,827

## 2. 前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

(注1)中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(注2)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## (1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	前中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,205,895	1,705

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	510,142	498,990	11,152	884	12,037
地方債					
社債					
その他	21,329	22,379	1,049	1,166	117
合計	531,472	521,369	10,103	2,051	12,155

(注)1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	2,606,121	3,077,101	470,979	578,166	107,187
債券	12,436,715	12,281,842	154,872	6,597	161,470
国債	11,240,557	11,103,803	136,754	2,865	139,619
地方債	413,692	403,548	10,143	924	11,067
社債	782,465	774,489	7,975	2,808	10,783
その他	4,187,030	4,174,553	12,477	20,171	32,649
合計	19,229,867	19,533,496	303,629	604,936	301,307

(注)1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は22,029百万円(収益)であります。

2. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として前中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を前中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。前中間連結会計期間におけるこの減損処理額は530百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (4) 当該中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			売却の理由
	売却原価	売却額	売却損益	
国債	21,063	21,709	645	連結子会社であるみなと銀行 における資金運用方針の変更
地方債	23,060	23,796	736	
合計	44,123	45,506	1,382	

## (5) 当該中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	15,761,524	145,995	95,693

## (6) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (平成15年 9月30日現在)	
	満期保有目的の債券	その他有価証券
非上場外国証券	5,411	
その他	10,112	
非上場株式(店頭売買株式を除く)		338,389
非上場債券		1,457,321
非上場外国証券		325,123
その他		109,236

## (7) 保有目的を変更した有価証券

連結子会社であるみなと銀行において、前中間連結会計期間中に資金運用方針の変更により、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、当該連結子会社の残りの全ての満期保有目的の債券28,281百万円の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、「有価証券」が66百万円増加し、「繰延税金資産」が26百万円減少し、「少数株主持分」及び「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ36百万円及び2百万円増加しております。

## (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間(平成15年 9月30日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	2,916,076	6,936,933	3,780,495	615,803
国債	2,717,215	5,160,392	3,125,480	610,858
地方債	6,726	197,435	198,853	533
社債	192,133	1,579,106	456,162	4,411
その他	471,659	2,977,811	434,399	606,081
合計	3,387,735	9,914,745	4,214,895	1,221,884

## 3. 前連結会計年度(平成16年 3月31日現在)

(注1)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。  
 (注2)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表における注記事項として記載しております。

## (1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成16年 3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,170,727	1,707

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成16年 3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	509,458	500,930	8,527	1,739	10,266
地方債					
社 債					
その他	17,272	18,374	1,101	1,101	
合 計	526,731	519,305	7,425	2,840	10,266

(注)1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成16年 3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	2,234,577	2,904,362	669,784	736,878	67,094
債 券	15,604,771	15,501,515	103,256	18,590	121,847
国 債	14,028,689	13,939,482	89,207	14,225	103,432
地方債	515,362	506,263	9,098	1,075	10,173
社 債	1,060,720	1,055,769	4,950	3,289	8,240
その他	5,354,322	5,363,406	9,084	32,047	22,963
合 計	23,193,672	23,769,285	575,612	787,517	211,904

(注)1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23,452百万円(収益)であります。

2. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を前連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は5,625百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (4) 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			売却の理由
	売却原価	売却額	売却損益	
国債	21,063	21,709	645	連結子会社であるみなと銀行 における資金運用方針の変更
地方債	23,060	23,796	736	
合計	44,123	45,506	1,382	

## (5) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	30,640,639	281,085	154,031

## (6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	
	満期保有目的の債券 非上場外国証券 その他	3,371 9,713
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券 非上場外国証券 その他	532,446 1,596,199 316,217 144,433	

## (7) 保有目的を変更した有価証券

連結子会社であるみなと銀行において、前連結会計年度中に資金運用方針の変更により、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、当該連結子会社の残りの全ての満期保有目的の債券28,281百万円の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。また、保有目的区分を変更した債券のうち、12,063百万円を前連結会計年度中に売却しており、これにより売却損益18百万円を計上しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、「有価証券」が35百万円増加し、「繰延税金資産」が14百万円減少し、「少数株主持分」及び「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ19百万円及び1百万円増加しております。

## (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度(平成16年 3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	2,879,079	9,470,889	3,999,979	1,257,227
国債	2,706,787	7,223,369	3,266,491	1,252,292
地方債	7,759	263,194	234,789	519
社債	164,531	1,984,324	498,698	4,415
その他	441,373	4,212,911	457,429	538,094
合計	3,320,453	13,683,800	4,457,409	1,795,322

**(金銭の信託関係)****1. 当中間連結会計期間 (平成16年 9月30日現在)**

## (1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

## (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (3) その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成16年 9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,628	3,783	154	271	116

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

**2. 前中間連結会計期間 (平成15年 9月30日現在)**

## (1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (平成15年 9月30日現在)	
	中間連結貸借 対照表計上額	前中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,443	-

## (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (3) その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (平成15年 9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	20,070	20,054	16	249	265

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

**3. 前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)**

## (1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

## (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## (3) その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,628	3,749	121	222	100

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

**(その他有価証券評価差額金)****1. 当中間連結会計期間(平成16年 9月30日現在)**

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。  
(金額単位 百万円)

		当中間連結会計期間 (平成16年 9月30日現在)
評 価 差 額		462,018
	その他有価証券	461,863
	その他の金銭の信託	154
( ) 繰延税金負債		187,970
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		274,048
( ) 少数株主持分相当額		4,981
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		1,185
その他有価証券評価差額金		270,252

(注)1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は22,199百万円(収益)であります。  
2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

**2. 前中間連結会計期間(平成15年 9月30日現在)**

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。  
(金額単位 百万円)

		前中間連結会計期間 (平成15年 9月30日現在)
評 価 差 額		281,549
	その他有価証券	281,565
	その他の金銭の信託	16
( ) 繰延税金負債		110,389
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		171,159
( ) 少数株主持分相当額		4,343
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		722
その他有価証券評価差額金		176,225

(注)1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は22,029百万円(収益)であります。  
2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

**3. 前連結会計年度(平成16年 3月31日現在)**

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。  
(金額単位 百万円)

		前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)
評 価 差 額		552,271
	その他有価証券	552,149
	その他の金銭の信託	121
( ) 繰延税金負債		225,309
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		326,962
( ) 少数株主持分相当額		3,207
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		1,258
その他有価証券評価差額金		325,013

(注)1. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23,452百万円(収益)であります。  
2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

**(デリバティブ取引関係)**

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。